

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事		平成 18 年 9		
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区塩小路通西洞院東入ル東塩小路町 8 4 1		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) 医療法人 財団 康生会 武田病院 理事長 武田 道子 電話 075 - 361 -		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	医療業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月			
基本方針	環境方針(省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の減量化、リサイクルの推進、安全性・快適性の推進、環境広報活動の推進)の実行を推進し、5%の温室効果ガス排出量削減を目指す。			
推進体制	ISO14001の認証取得による環境活動を中心に、スパイラルアップを図る。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18年度	コージェネ・GHP設置	城北病院の給湯・空調熱源をボイラー・冷凍機からGHP・コージェネに変更する。	
	19年度	デマンドカット装置	武田病院の電気式空調機(40RT*3台)にデマンドカット装置をつけ、15%カットする。	
	20年度	空調熱源のループ化	EHP・コージェネ・ガス吸収式の冷温水を一元化し有効利用する。	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	2,640 t	2,508 t	-5.0 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 2,640 t	*2 2,508 t	-5.0 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) 取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	*1 2,640 t	(*)2-(*)3 2508.0 t	削減率(計画) -5 %	
特記事項	ISO14001を平成14年に認証取得し、環境方針(省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の減量化、リサイクルの推進、安全性・快適性の推進、環境広報活動の推進)の実行を推進している。省エネに関しては、天然ガスコージェネレーションシステム200KWを導入し、空調・給湯への廃熱利用を図っている、また、システムは、中圧配管による防災認定を取得し防災時のエネルギー確保も可能である。増改築時は、ポンプ関係のインバーター化や照明器具をはじめ電化製品は省エネタイプ、グリーン購入を心がけている。医療活動に使用する車両は、ハイブリッド車や、電動自転車等を使用している。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。